

内外価格差の意味（その2）

—— 価格差と為替相場との関連 ——

伏 見 一 彰

本論文の前半（本学経済学部紀要第81号「内外価格差の意味」）の骨子は下記の通り。

1. 日本の物価高が声高に叫ばれて久しい。確かに、海外で実地に経験する消費者物価は日本のそれより相当に安く感ぜられる。発展途上国においてはもとより、先進諸外国においてもしかり。
2. 例えば、高度工業国の典型である米国の主要都市の消費者物価の現実をみると、ニューヨークのホテル宿泊料金等の一部を除けば、総じて日本の物価よりも安価である。
3. しかし、物価の海外比較はほとんどの場合、その時々々の為替相場で同一通貨単位に換算して比較する方法をとっているから、理論上当然のことに、日本の物価が高いのか、円為替相場が高いのかの双方の要因が作用している。しかるに、政府並びに専門家の内外価格差の研究のほとんどのものは、為替相場水準の検討を捨象している。
4. そもそも、一国経済の物価は、その国の自然・社会環境等の与件によって基本水準が決定されるものであり、規制等によって市場法則が歪められた結果もたらされた物価高でない限り、受忍すべき物価高である。これを無理に引き下げようとする物価政策は正常な経済活動を歪め、経済を混乱に陥れる恐れが強い。
5. 私が思うに、日本物価高の印象は実は物価高ではなく、円為替相場の割高がもたらしたものであるのだろうか。

6. 以上が本論文前半の要旨である。論文の後半部分にあたる以下の研究は、先進国（OECD加盟国）の統計資料を用いて、日本のような国土狭小国（食料低自給率国）の工業国の通貨は、適正為替水準より市場為替相場が割高に決定される傾向にあることを明らかにしようとするものである。もし、日本物価高が円相場の割高によりもたらされていることになれば、これまで政府が講じてきた諸々の物価抑制政策は間違いであり、日本が採るべきは円相場引き下げの方策ということになる。

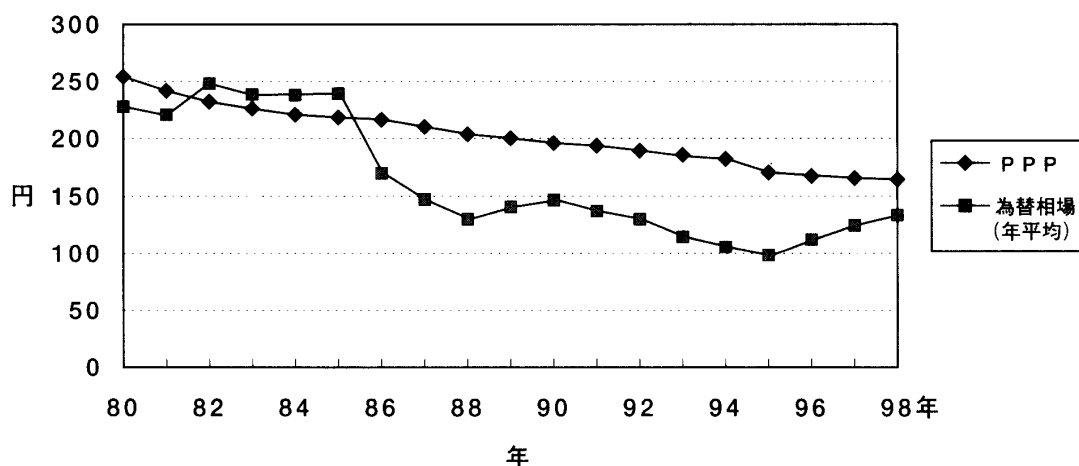
7. 円高進行と内外価格差の推移

(1) 日本の物価が外国に比べて著しく高いと感じられるようになったのは、1980年代半ばに発生した急激な円高進行以後であることは、大方の一致した見方である。

最近の円相場と購買力平価（purchasing power parity）及び為替乖離率（ $ppp/\text{為替相場} = \text{内外価格差}$ ）推移を見たのが、「図表－2」である。グラフをみれば、円相場が急上昇している時期に、為替乖離率（内外価格差）が拡大していることが明白である。即ち、80年代前半は為替乖離率が100を下回って推移しているが、86年以降、為替乖離率は急上昇し、この傾向が現在まで続いている。言い換えれば、ドル高が続いた1980年代前半は、逆に日本の物価の方が米国よりも安かったことを示している。

（図表－2）為替乖離率（内外価格差）と円相場の推移

（1）円相場と購買力平価の推移（1980～）



（2）為替乖離率の推移（1980～）



（出所）数値出所は大蔵省「財政金融統計月報」、計画庁「物価レポート」。

（2）「図表－2」によると、1985年のプラザ合意以降の急円高期に内外価格差が急拡大しているが、念のため、この間の日本の物価と米国のそれを確認する。もし、この期間に日本の物価が騰貴しないし米国物価が低下しておれば、この時期の内外価格差拡大（日本の物価高）は、

（図表－3）日本の物価推移

（単位：％）

	消費者物価	卸売物価（総合）
1980	7.6	12.8
1	4.0	1.2
2	2.6	1.0
3	1.9	-2.3
4	2.2	0.4
5	1.9	-3.3
6	0.0	-9.3
7	0.5	-2.1
8	0.8	-0.7
9	2.9	3.6
1990	3.3	1.1
1	2.8	-1.2
2	1.6	-1.5
3	1.2	-3.3
4	0.4	-1.4
5	-0.1	-0.9
6	0.4	0.4
7	2.0	1.2
8	0.2	-2.5

（図表－4）米国の物価推移

（単位：％）

	消費者価格（総合）	
1985	3.5	
6	1.9	86～90年間の 年平均=4.0（％）
7	3.7	
8	4.1	
9	4.8	
1990	5.4	
1	4.2	91～95年間の 年平均=3.1（％）
2	3.0	
3	3.0	
4	2.6	
5	2.8	
6	2.9	
7	2.3	
8	1.6	

（注）1982～84年=100とした指数の前年比。

（出所）経済企画庁「月刊海外経済データ」。

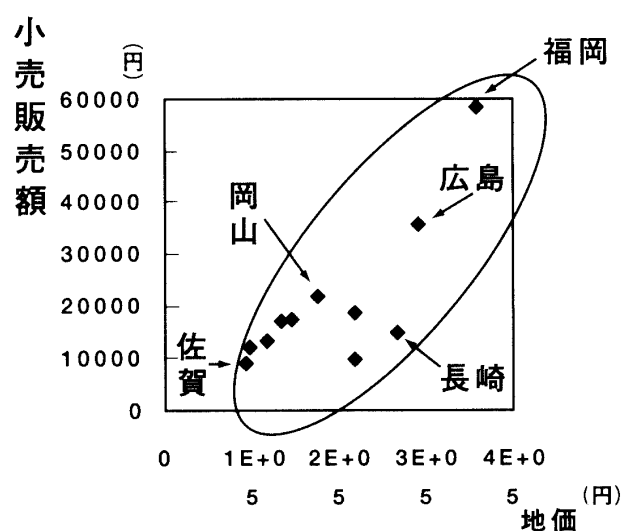
（注）1. 1995年=100とした物価指数の前年度比。

（出所）総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」。

各種物価のうち、地域格差を最も大きく反映すると思われる地価について眺めてみる。「図表－6」は日本の主要都市の地価（商業地）と小売販売額とをみたものである。土地には供給制限があるから、地価は需要の大きさに大きく左右される。各都市の地価の格差は極めて大きい。需要を決める大きな要素は、例えばその都市の人口や経済活動状況がある。小売販売額と地価（商業地）との関係をとった理由は、土地需要が地域経済力に大きく左右されると推測されるが、地域経済力を鋭敏に示す指標として小売販売額が適当と考えられるからである。採用地域は九州全県、沖縄県、中国地方3県と全国平均値をとった。明らかに、小売販売額と地価の間には正の相関関係があることが見て取れる。

（図表－7）主要都市の地価と小売販売額

県名	地価（商業地）(98) (円 m ²)	小売販売額 (97) (億円)
岡山県	173,200	21537
広島県	290,600	35488
山口県	143,800	17172
福岡県	359,000	58514
佐賀県	90,400	9240
長崎県	266,300	14740
熊本県	217,700	18676
大分県	113,800	13300
宮崎県	94,500	12255
鹿児島県	132,300	17013
沖縄県	218,000	9635



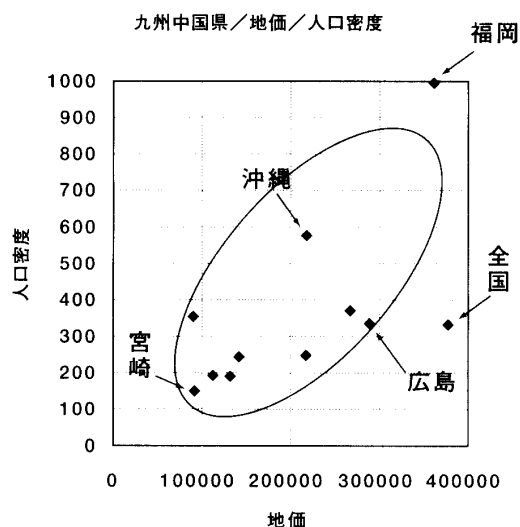
（資料出所）「地域経済要覧2000」（東洋経済）

念のため、地価と人口密度との関係をみたものが「図表－8」である。人口稠密地域は土地需要が強いと推測されるが、明らかに、両者には相関関係があることが確認できる。地価が高

い都市の需要者は困るが、高い地価を地価の安い都市並みに引き下げようとするのが間違いであることは、言わずもがなである。

(図表－8) 地価と人口密度

県名	地価(商業地) 円	人口密度 (人/km ²)
全国	378,500	333
広島県	290,600	339
山口県	143,800	252
福岡県	359,000	998
佐賀県	90,400	362
長崎県	266,300	376
熊本県	217,700	253
大分県	113,800	195
宮崎県	94,500	154
鹿児島県	132,300	195
沖縄県	218,000	580



(出所) 数値出所は同上。

(2) 日本商品の物価高の多くは、日本の地理的風土的人口等の環境がもたらす宿命であると考えられる。経済学でいう、与件である。分かり易い例では、サウジ・アラビア等の産油国では石油価格よりも水の価格の方が高いと聞いたことがある。日本は石油を産出しないから、サウジに比べて石油価格が水よりも高いのは、やむを得ないこと、当然のことである。日本の土地が広大な米国よりも割高になるのは、やむを得ないことである。

9. 国土狭小国と国土広大国物価の一般的傾向

(1) 一国経済が低生産力・低所得水準から次第に生産力を高め、高度工業国・高所得国に発展する過程と物価水準の変動の関係を一般論として考えると、次のような傾向を指摘することができる。

- ① 物価(実質値)には、生産性上昇が可能な財貨と、生産性上昇が不可能ないし上昇速度が遅い財貨の2種類に大別される。前者の代表的財貨は大量生産が可能な工業品があり、後者の代表的財貨は農産物、サービス価格がある。なお、土地は生産物ではないが、商品の一種であり、長期に眺めれば、物価水準・所得水準に対応した変動を記録していると解釈できる。
- ② 生産力が高まり高所得社会に移行するに従い、工業品価格は生産性向上(大量生産)に伴い実質価格は低下し、実質所得は増大する。実質所得増大は即ち実質賃金の増大である。

(参考) 実質価格下落(実質所得増大)には、物価下落による実質所得増大と、物価上昇を上回る所得・賃金増大という、二つの現象形態がある。第二次世界大戦後の世界経済を眺めると、後者の形態が圧倒

的に多く見られる。ここでの検討は、実質値で論じているから、二つの形態の相違は問題にならない。

- ③ 他方、農産物やサービス（以下、非工業品と呼ぶ）価格は生産性上昇がゼロとすれば、実質価格低下は生じない。加えて、工業品生産分野で実質賃金上昇が発生しているから、非工業品生産分野に従事する労働者賃金は同じ速度で上昇する。その結果、非工業品の実質価格は上昇する。

工業品と非工業品とを合わせた総合物価水準がどのように動くのか。一般論として、社会全体の生産性が上昇して実質所得が増大しているから、総合物価の実質値は下落するはずである。

以上をまとめると、次のようになる（図表－9）。

（図表－9）工業国化に伴う物価等の変化

	生産性	実質賃金	実質物価
工業品	上昇	上昇	下落
非工業品	不変（ないし微上昇）	上昇	上昇
合計（総合）	上昇	上昇	下落

（2） 次ぎに、同じ高度工業国群の中で、国土狭小国と国土広大国における物価構造の相違について考える。ここで、国土狭小国とは、人口密度稠密国、低農業生産性国、低食料自給率国、一次産品非生産国であり、国土広大国とはその逆である。具体的に述べれば、国土狭小国には日本やスイスがあり、国土広大国にはアメリカ、カナダ、オーストラリアがある。国土狭小国においては、工業品価格は相対的に安く、非工業品（農産物等）価格は相対的に高いはずである。一方、国土広大国においては、反対に工業品価格は相対的に高く、非工業品（農産物等）価格は相対的に安いはずである。国土狭小工業国も広大国もそれぞれ自国の優位な商品を輸出するという上の現象は、為替相場が一定の水準内にあるという条件の下で、D. リカードの比較優位説と合致する。故に、各国の物価を比較すると、為替相場換算値に依存するが、通常は工業品価格は国土狭小国の方が安く、非工業品価格は国土広大国の方が安くなるだろう。かくして、国土狭小工業国の主要輸出品は工業品となり、国土広大工業国の主要輸出品は非工業品（農産物）となる傾向がある。これを一覧表にまとめたものが「図表－10」である。

（図表－10）国土狭小国と国土広大国の個別物価水準比較

	工業品	非工業品	サービス（非貿易）財	総合物価（内外価格差）
国土狭小国	安い	高い	高い	高い
国土広大国	高い	安い	やや高い	低い

（注）同一国内での物価比較だが、為替相場が異常水準でなければ、海外比較と捉えても構わない。

貿易を考えると、工業品は大量生産が可能で大幅な価格下落が実現するので、

「輸出拡大→生産拡大→価格下落→輸出拡大」

という、言わば輸出が輸出を呼ぶ状況が出現する。

一方、非工業品は技術革新による生産の急拡大が難しいことに加えて、例えば食料品のように、人間の消費量には自然の限界があり、価格をどれだけ引下げてもその需要量に一定の限界がある。また、一次産品の原材料消費量は、価格水準よりも、国内生産高（GDP）に大きく左右されると考えられる。故に、国土狭小工業国の貿易収支は黒字拡大傾向となり、国土広大工業国のそれは黒字額が小さいか、もしくは赤字基調となりやすいと考えられる（図表－11）。

（図表－11） 国土狭小国と国土広大国の貿易収支の形態

	主要輸出品	主要輸入品	貿易収支
国土狭小国	工業品	非工業品	黒字拡大傾向
国土広大国	非工業品	工業品	赤字傾向

貿易が存在すれば、究極的には貿易財価格は各国同一水準に収斂するはずだが、非貿易財（サービス価格、土地、賃金等）価格は、各国の自然条件などの相違によって格差が永続する。

また、非工業品の多くの財貨（農産物、土地）は生計費に係わっているから、国土狭小国の生計費（消費者物価総合）は広大国に比べて割高になる傾向がある。これが、国土狭小国の日本やスイスの物価が高く現れる一つの理由である。

（3）以上の検討から得られる結論の幾つかを列挙してみる。

- ① 国土狭小（人口密度稠密、低食料自給率）の工業国は貿易収支が黒字基調となり、国土広大（低人口密度、食料自給可能、一次産品輸出）の工業国は赤字基調となる。但し、この傾向は絶対的なものではなく、為替相場で換算した各国物価比較により変化するし、生産品の独占・寡占の強弱によっても変化する。
- ② その結果、国土狭小国の市場為替相場は購買力平価に比べて割高になり、ために
- ③ 国土狭小工業国物価は外国に比べて割高に現象する。
- ④ 従って、現在の発展途上国が将来、工業国化に脱皮すれば、貿易（経常）収支が黒字基調、通貨高となる可能性がある。
- ⑤ 故に、現在の市場が決定する為替相場が適正水準であるか否か、現在の外為市場に為替相場決定を全面的に委ねた制度が適当か否かの検討が重要である。

10. 工業諸国における為替乖離率の相関関係分析

（1）上に述べた各国物価の一般的傾向が、現実にはどのようなものであるか。OECD加盟国において、一人当たりGDP、経常収支及び経常収支比率（経常収支/GDP%）、人口密度（国土面

積当り及び農地面積当り)、食料品輸入比率(食料品輸入額/輸入総額)、食料品輸出比率(食料品輸出額/輸出総額)、穀物自給率と為替乖離率との関連を次ぎに確認する。

98年時点におけるOECD加盟国は25国である。分析するに当たり、加盟25国を工業国ないし一人当たり高所得国(1万ドル超)(22国)とそれ以外の国(3国)、工業国を更に人口10百万人超の人口大国(11国)とそれ以外の国(11国)に分類する。具体的な国名を挙げたのが下の表(OECD加盟国の分類)である。分析に当っては、主として人口10百万人超の大国をとり、場合によって、人口10百万人以上の工業国をとる。

(表) OECD加盟国の分類

分類	小分類	国名
人口10百万人超の工業国 (高所得国) (11国)	国土狭小国 (高人口密度国) (4国)	ドイツ、日本、オランダ、スイス
	国土広大国 (低人口密度国) (7国)	オーストラリア、カナダ、フランス、イタリア、 スペイン、イギリス、アメリカ、
人口10百万人以下の工業国 (高所得国) (11国)		オーストリア、デンマーク、フィンランド、 アイスランド、アイルランド、ルクセンブルグ、 ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、 スウェーデン、ベルギー、
非工業国 (低所得国) (3国)		ギリシャ、メキシコ、トルコ、

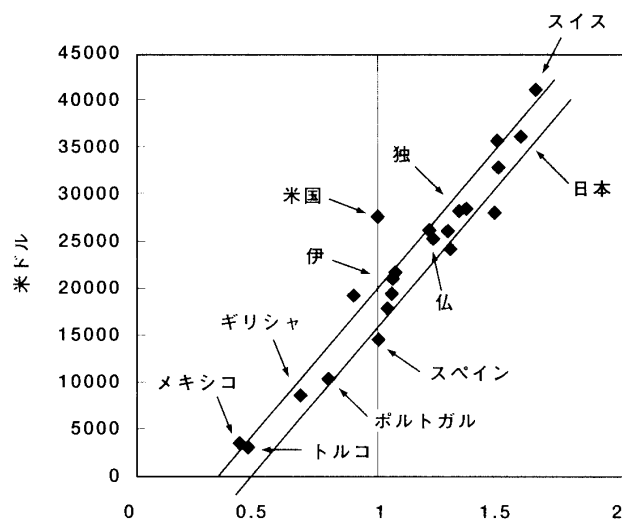
(注) 工業(高所得)国は一人当たりGDPが概ね1万ドル超の国。

(2) 各指標と為替乖離率との関係

① 一人当たりGDPと為替乖離率との関係

OECD25国各々の一人当たりGDPと為替乖離率の相関を示したのが「図表-12」である。極めて高い正の相関を示している。市場為替相場が購買力平価と一致しておれば、相関関係は現れない(為替乖離率=1の点を通る垂直線が形成される)から、正の相関が出現する理由は、一人当たりGDPが大になるに比例して、その国の物価が高くなるか、市場為替相場がPPPに比べて割高に決定されているか、もしくは両者の合体された結果であるかのいずれかである。3番目の場合は上の二つのいずれかに帰属すると考えてよい。なぜ、このような相関関係が現れるのか。一般論として前段で考えたことを、具体的な実測値によって次ぎに確認する。

(図表-12) 一人当りGDPと為替乖離率



(注1) OECD (25国) 中の22国 (除外国はアイスランド、アイルランド、ルクセンブルグ)。

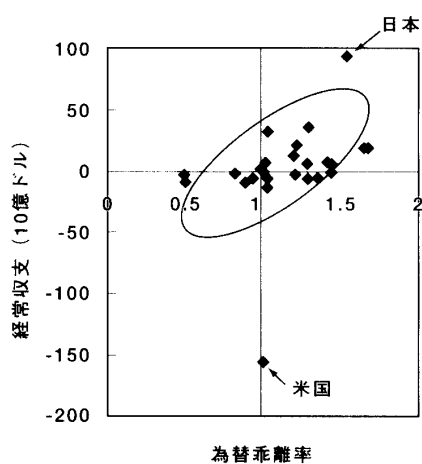
(注2) 1996年。

(資料出所) 大蔵省「財政金融統計月報」566」。

② 経常収支と為替乖離率との関係

経常収支実額と為替乖離率との関係を示したものが「図表-13」である。数カ国(米国等)を除いて、明らかに相関関係が見られる。経常収支黒字(赤字)が大きくなるほど、市場為替相場が高くなる(低くなる)のは自然である。

(図表-13) 経常収支と為替乖離率



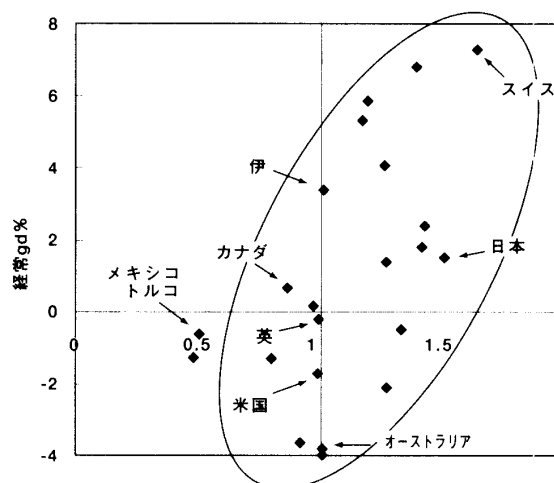
(注) 採用国は前図表と同じ。1996年。

(出所) 前図表と同じ。

経常収支の一国経済に与える影響の大きさは、実額だけでなく、一国経済規模(GDP)との

対比率もみる必要がある。これをみたのが「図表-14」である。ここでも正の相関を見ることが出来る。

（図表-14）経常収支／GDPと為替乖離率

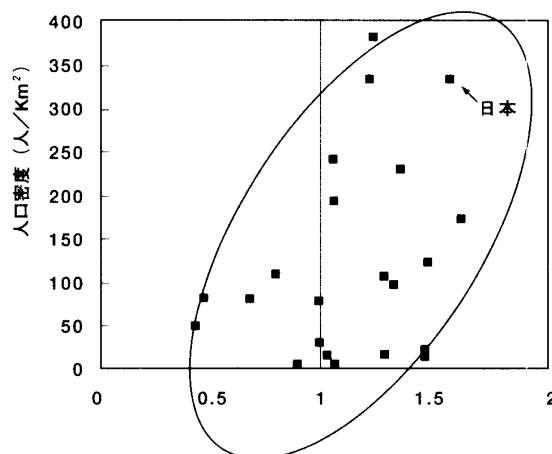


（注）採用国は前図表と同じ。1996年。（資料出所）前図表と同じ。

③ 人口密度と為替乖離率との関係

「図表-15」はOECD諸国の人口密度と為替乖離率との関係を示したものである。図は両者の間に概ね正の相関のあることを示している。即ち、人口稠密な国ほど為替乖離率が高い。言い換えれば、人口密度の高い国ほど、物価（総合）が高いか、もしくは市場為替相場が高い（自国通貨が強い）か、そのいずれかである。何故に、人口密度が高いほど為替乖離率が大きくなるかの理由については前述した（「10. 国土狭小国と国土広大国物価の一般的傾向」）。

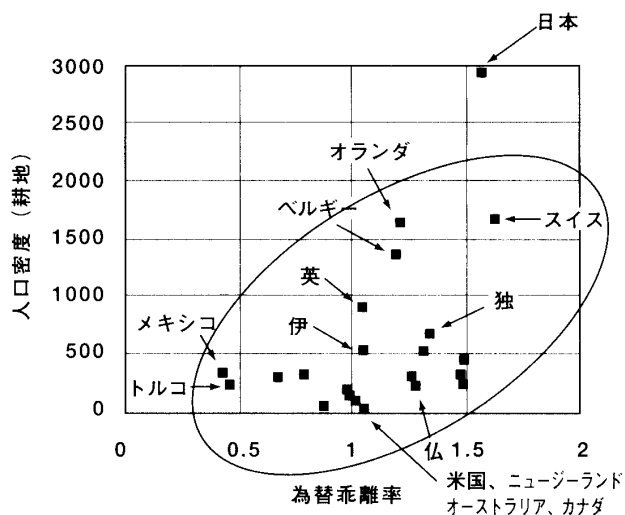
（図表-15）人口密度と為替乖離率



（注）OECD25国。（資料出所）前掲図表と同じ。

念のため、耕地・果樹園面積に対する人口密度と為替乖離率との関係を眺めてみる（「図表-16」）。図から明らかに、両者の間に正の相関を読み取ることができる。詳述すると、人口密度が高い国（日本、スイス、オランダ等）は概して乖離率が大きく、人口密度が低い国（オーストラリア、カナダ、米国等）の乖離率は小さい（1に近い）。

（図表-16）人口密度（耕地・果樹園面積）と為替乖離率



（注）OECD25国中でアイスランド、ルクセンブルグを除く23国。

（資料出所）大蔵省「財金月報」566、国勢社「世界国勢図会」。

④ 食料品輸入比率と為替乖離率との関係

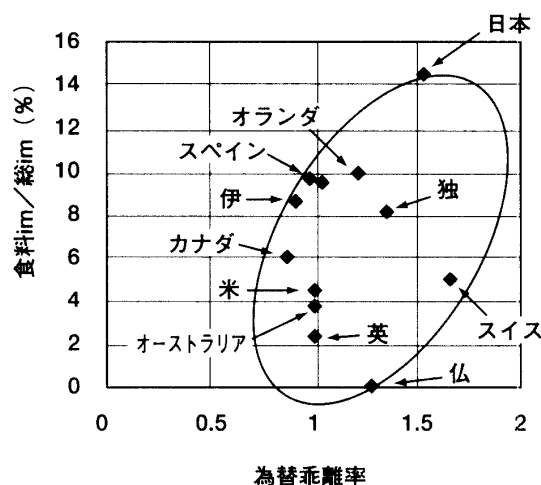
国土狭小（高人口密度）の高度工業国は食料純輸入国・工業品純輸出国である故に、貿易・経常収支が黒字黒字基調となるという、上述（「10」）の仮説の是非を確認する。「図表-17」は食料品輸入比率と為替乖離率との関係をみたものである。ここで、

$$\text{食料品輸入比率} = \text{食料品輸入額} / \text{輸入総額}$$

である。なお、食料品輸入額は、通商白書の各国貿易品目の中で、食料品に分類される品目を集計した。

また、採用国はOECD国中、人口小国（11国）と非工業国（低所得国、3国）を除く11国とした。図から明らかに、両者の正の相関を読み取ることができる。即ち、食料品輸入比率の高い国（日本、ドイツ、オランダ等）は概ね、為替乖離率が大きく、食料品輸入比率の小さい国（米国、オーストラリア、英国等）は概ね、為替乖離率が1付近に集中している。なお、イタリア、スペインは食料品輸入比率が高いにも拘らず為替乖離率は1に近い。その理由として考えられることは、両国とも農業国としての性格が強いことが挙げられる。また、スイスの食料品輸入比率は5%で11国の中では低い部類に入るにも拘らず、為替乖離率が著しく高いが、その理由は不明である。

（図表-17）食料品輸入比率と為替乖離率

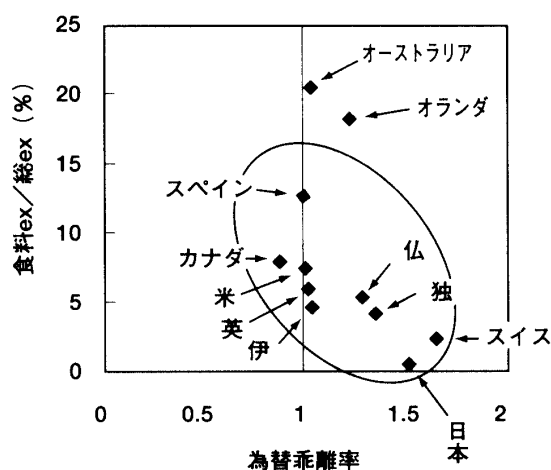


（注）OECD中の11国。（資料出所）前図表と同じ、通商白書。

⑤ 食料品輸出比率と為替乖離率との関係

食料品輸入比率とは逆に、食料品生産力の高い国、即ち、食料品輸出国と為替乖離率との相関関係を検討する。「図表-18」はOECD中の11国で、食料品輸出比率と為替乖離率との関係をみたものである。概ね、両者の間に負の相関を指摘することができる。即ち、食料品輸出比率の高い国（オーストラリア、カナダ、米国、英国等）の為替乖離率は1に集中しており、他方、食料品輸出比率の低い国（日本、スイス、ドイツ等）の為替乖離率は大きい。なお、オランダは食料品輸出比率が高いにも拘らず、為替乖離率が大きい。これはオランダの巨額の経常黒字が市場為替相場を高めているからであろう。反対に、イギリス、イタリア、は食料品輸出比率が低いにも拘らず、為替乖離率が1に近い。この理由は、両国とも農業生産力が高い国であることが考えられる。

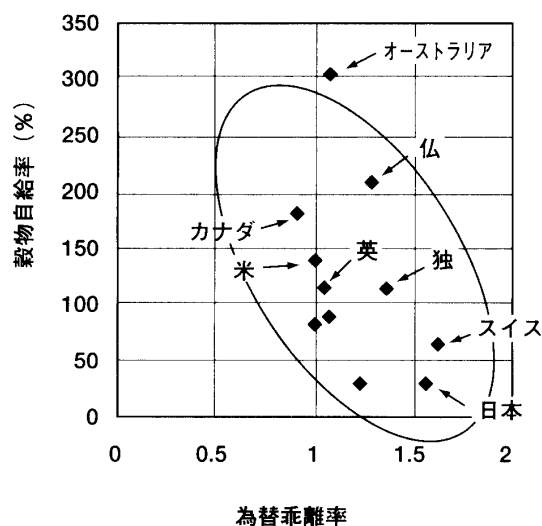
（図表-18）食料品輸出比率と為替乖離率



（注）OECD中の11国。（資料出所）前図表と同じ、通商白書。

念のため、穀物自給率と為替乖離率との関係をみたものが「図表－19」である。穀物自給率の高い国ほど為替乖離率が低い（1に近い）傾向があることが確認できる。

（図表－19）穀物自給率と為替乖離率



（注）OECD中の11国

（資料出所）前掲図表、国勢社「世界国勢図会」。

11. 現在の為替市場・円相場の問題点

現在の外為市場は正常（適正）に機能しておらず、そこに成立する為替相場は当然に不適正・不正常価格であると、私が考える理由は以下の通り。

- ① 一般論として、正常な市場が成立する前提条件の一つは、無数の供給者と無数の需要者の存在である。日々の外為市場の需要者、供給者は無数にあるが、政府当局という巨大な参加者があり、これがしばしば正常価格の形成を妨げている。
- ② 通貨の究極の供給源は、一人各国政府である。日々の外為市場を自由に操作することは無理であっても、中長期的に供給量を統制し、価格形成に影響を与えることができる。
- ③ 1971年以前は国際金融金本位制が機能していたから、米国といえどもドルを無限に発行することができなかったが、米大統領のニクソン宣言によるドルの金交換停止以降は、受領側が承諾すれば、自由に支払い（発行）できるようになった。現在の国際金融体制のいわゆるドル本位制下では、ドルの受領が世界的規模で行なわれており、ドル受取を拒絶する例は極めて少ないから、米国が発行・支払いを制限する要因が作用しない限り、自由にドルを発行できるようになった。金交換という束縛から解放されたドル発行が、米国の長期巨額の貿易・経常赤字の根本的理由である。
- ④ 実態経済を眺めれば、1971年以降の急激な円高（ドル安）と乱高下、時に勃発する大規模な通貨投機、とりわけ97年アジア通貨危機とそれがもたらした経済破綻などがある。これ

は外為市場が、少なくとも一時的に正常に機能しない事態が発生することを暗示している。

以上の諸点を考慮すると、為替相場水準の是非を論ぜずになされる日本物価高の判断は、極めて危険である。仮に、日本物価高が真実であったとしても（私はそうは考えないが）、為替相場研究を抜きにした内外価格差研究は、大きな欠陥があると言わざるを得ない。

12. 適正為替相場とは何か

適正為替相場を「円滑、効率的な経済活動を実現するのに有用な相場」と定義すれば、適正為替相場は存在するし、政策目標の重要な一つは適正相場の実現となる。

今日の日本経済は種々の問題を抱えている。経済停滞、失業増大、賃金下落、金融不安、物価高、経済空洞化、財政赤字、高賃金と企業競争力の低下、等など。仮に、現在の為替相場（140～100円）が今よりも円安（例えば、購買力平価、190～160円）であれば、財政赤字等一部を除き、これら諸問題の大半が消滅する。

私は、数年前の論文（本校紀要第63号（95年10月）「内外価格差についての一考察」）で、単純に為替相場で換算した内外価格差をもって、日本が物価高国と断じ、強引な物価引下げ政策は健全な経済活動を歪める恐れがあることを指摘した。それから約4年が経過した。この間の日本経済低迷、失業増大という現実を直視すると、私の予測は不幸にして当たったと言わざるを得ない。勿論、現在の経済不振の原因が物価引下げ政策だけに帰されるわけではないが、幾つかの原因の一つとなったことは否定できない。

残念なことに現在の研究で、為替市場の問題点や適正為替相場の追求は少ない。その理由は、世界の大勢とりわけ欧米が為替市場の規制に消極的なこと、研究対象があまりにも巨大複雑で、研究に困難を予想されること、最近の国際化、自由化、市場経済最優先の思想、規制緩和が本流であり、市場規制につながる考えは世論の賛成を得られない雰囲気にあること等にあると推測される。しかし、これらの理由はどれも、為替市場問題を研究対象から外す理由にはならない。日本は今、真剣に外為市場問題の研究に取り組むべきである。

（以上）

(基礎資料)

(参考図表-1) 円為替相場と購買力平価の推移

年	為替相場(年度平均)	PPP	為替相場(年平均)	為替乖離率%
1980	217.26	255	226.74	112
1	227.52	242	220.54	110
2	249.64	232	249.08	93
3	236.33	226	237.51	95
4	244.19	221	237.52	93
1985	221.09	218	238.54	91
6	159.83	217	168.52	129
7	138.33	210	144.64	145
8	128.27	204	128.15	159
9	142.82	199	137.96	144
1990	141.3	195	144.79	135
1	133.18	193	134.71	143
2	124.8	188	126.65	148
3	107.84	184	111.2	165
4	99.39	181	102.21	177
1995	96.45	169	94.06	180
6	112.65	166	108.78	153
7	122.7	164	120.99	135
8	128.02	163	130.91	124

(出所) EPA「物価レポート」。大蔵「財金統計」。

(参考図表-2) OECD諸国の主要指標

区分	Australia	Austry	Belgium	Canada	Denmark	Finland	France
人口(千人)(a)	13289	8060	10157	29964	5262	5125	58380
面積(10km)(b)	774122	8400	3100	997061	4300	33800	55051
GDP(10bドル)	398.9	228.7	268.2	579.2	174.9	125.1	1536.6
経常収支(10bドル)	-12.6	-4.6	13.7	-9.2	0.9	6.6	37.6
人口密度/km(a/b)	2	96	333	3	122	15	106
gdp/人(ドル)	21812	28384	26409	19330	33230	24420	26323
区分	Germany	Greece	Iceland	Ireland	Italy	日本	Luxemburg
人口(千人)(a)	81877	10465	270	3621	57473	125864	418
面積(10km)(b)	35698	13200	10300	7000	30127	37780	300
GDP(10bドル)	2353.5	91.2	7.3	70.7	1214.2	4595.2	17
経常収支(10bドル)	-4.7	-4.9	-0.1	2.1	33.5	94.5	
人口密度/km(a/b)	229	79	3	52	191	333	161
gdp/人(ドル)	28738	8722	27076	19525	21127	36509	40791

区分	Mexico	Netherland	New Zealand	Norway	Portugal	Spain	Sweden
人口(千人)(a)	96582	15494	3640	4370	9935	39270	8901
面積(10km)(b)	195820	4084	27053	32400	9200	50600	45000
GDP(10bドル)	329.4	396	65.9	157.8	103.6	584.9	251.7
経常収支(10bドル)	-8	22.2	-4.9	8	-1.8	2.5	6.3
人口密度/km(a/b)	48	380	14	13	108	78	20
gdp/人(ドル)	3411	25511	18093	36020	10425	14984	28283

区分	Switzerland	Turkey	U. K	U. S. A
人口(千人)(a)	7085	62695	58782	265557
面積(10km)(b)	4100	77500	24488	936352
GDP(10bドル)	294.3	181.5	1153.4	7388.1
経常収支(10bドル)	20.9	-2.7	7.9	-155.2
人口密度/km(a/b)	172	80	240	28
gdp/人(ドル)	41411	2894	19621	27821

(注) 1996年。

(出所) 大蔵省「財金月報」566。国勢社「世界国勢図会」。

(参考図表-3) OECD諸国の輸出入額

区分	Australia	Belgium	Canada	Denmark	France	Germany	Italy
総輸入額(96)	61400	149073	233114	237375	274914	444396	206965
食料品im	2277	12495	14117	7209	0	35820	19596
総輸出額(96)	60204	162266	275921	273222	283901	512694	250830
食料品ex	12366	14143	22204	39044	15724	20892	12002

区分	日本	Mexico	Netherland	New Zealand	Norway	Spain	Sweden
総輸入額(96)	349124	72453	310902	14724	34309	121255	64411
食料品im	50731	3095	31214	889	1942	11742	4421
総輸出額(96)	410872	79541	343885	14354	48955	100956	83382
食料品ex	1975	5445	62664	6263	3730	12907	2175

区分	Switzerland	Turkey	U. K	U. S. A
総輸入額(96)	79264	43627	184113	870671
食料品im	3961	2072	4303	39694
総輸出額(96)	80843	23224	167734	689182
食料品ex	1800	2857	10160	51507

(注) 1996年。

(注) OECD18国。

(出所) 大蔵省「財金月報」566、通産省「通商白書」。

(参考図表-4)

OECD諸国の輸出入比率

区分	Australia	Canada	France	Germany	Italy	日本	Netherland
食料im/総im (%)	3.7	6	0	8.1	9.5	14.5	10
食料ex/総ex (%)	20.5	8	5.5	4.1	4.8	0.5	18.2
穀物自給率 (%)	307	182	209	115	90	30	30

区分	Spain	Switzerland	U. K	U. S. A
食料im/総im (%)	9.7	5	2.3	4.5
食料ex/総ex (%)	12.8	2.2	6	7.5
穀物自給率 (%)	82	65	114	138

(注) 1996年。

(出所) 大蔵省「財金月報」566、通産省「通商白書」。

(参考文献)

1. 経済企画庁「物価レポート(各年)」
2. 経済企画庁「経済白書(各年)」
3. 通産省「通商白書(各年)」
4. 佐々波暢子他「内外価格差の経済学」(96/5)(東洋経済新報社)
5. 白川一郎他「内外価格差とデフレ経済」(98/7)(通商産業調査会)
6. 伊藤元重「日本の物価はなぜ高いのか」(95年)(N T T出版)
7. 大蔵省「財政金融統計月報(各年)(大蔵省印刷局)
8. 伏見 一彰「内外価格差についての一考察」(九共大経部紀要第63号(95/10))
9. 「地域経済要覧2000」(東洋経済新報社)
10. 「'99民力」(朝日新聞社)

(以上)